

(dung) 第七章は或る種の書記及び技術家は総令給料被傭者保険法の適用を受くるも筋肉労働者と同一に取扱ふべしと規定してゐる(註)。

(註) Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 4th edition, Vol. I, p. 846. Jenc, 1923.

右に述べた表に依れば給料被傭者保険法は次の種類の者に適用する。

- (一) 管理的地位に在る給料被傭者
 - (二) 工場職員、職工長及び其の他類似の又はより高級の地位に在る給料被傭者
 - (三) 書記的見習及び作業場書記を含める事務所の被傭者、但し専ら使走り、掃除、整頓又は類似の労働に使用せられる者に限る
 - (四) 商店員及び徒弟、施設物の主たる業務が商業的に非ざるも商業的職務に從事する其の他の給料被傭者並に薬局に於ける助手及び徒弟
 - (五) 演劇團員及び樂手(職務の藝術的價値に關係なく)
 - (六) 児童の保育、教育、救濟事業、病者の看護及び公衆福利事業に使用せらるゝ者
 - (七) 船舶乗組員に屬する或る種の者
- 一九一九年三月十八日の命令は、総令發布の日附はより早くとも、給料被傭者の爲めの労働時間を規定するが故に目下の目的上特に有益である。本令の第十一條には給料被傭者として左の者を包含してゐる。
- (一) 商業的労働に從事する者特に商店員
 - (二) 技術的労働に從事する者、但し労働時間の規律に關し工業に於ける労働時間に關する一九一八年十一月二十三日の命令の適用を受くる専門家(工場職員、職工長、技術家)を除く。
 - (三) 書記的事務、會計事務又は類似の事務に從事する者(事務所の被傭者)、但し事務所に於て附隨的又は純然たる機械的労働に從事する者を含む。
 - (四) 徒弟として上述の職業の一つに關し適法に資格ある者
- 右の命令は次ぎの如き者を給料被傭者の範疇より除外してゐる。
- (一) 権限ある代表者及び商業登録簿又は會社、組合其の他の登録簿に姓名の掲載せられてゐる企業の代表者
 - (二) 管理的職務を擔當し又は少くとも其の命令の下に二十名の給料被傭者若は五十名の筋肉労働者を有し又は八千四百馬克(註一)を超ゆる年俸を受くる者
 - (三) 農業及林業並にその附屬業務に從事する被傭者
 - (四) 薬局に於ける助手及び徒弟
- 斯くて本命令に於ては給料の標準は適用範囲を定むる要素である。

「カスケル」氏(註1)は獨逸の給料被傭者保険に關する法律に關聯して「給料被傭者」の定義を與へてゐるが、此の定義は上に述べた「ルクセンブルグ」及び智利の法律に掲げられてゐる定義の如く精神的努力に重きを置くことを力説してゐる。併し、彼は又往々職業のみが決定要素であつて遂行せらるる労働の性質(機械的なか精神的なか、附隨的なるか管理的なるか)に言及してゐない。斯くして彼は「給料被傭者」なる語の單なる抽象的の定義を爲すことは實行不可能なりと認めてゐる。

(註1)此の年俸は常に同一ではない。一九一九年には七千馬克であつた。最近には國勞働省令を以て八千四百馬克に定められた。

(註11) Kaskel: Arbeitsrecht, p. 33. Berlin, 1925.

奥地利の私的被傭者の雇傭契約に關する法律は給料被傭者を以て「遂行せらるゝ職務が被傭者の主たる生活手段なる限りに於て一商人の業務、主として商業的性質の勞働の遂行(商店員)、商業的性質に非ざる高級の事務又は事務所の事務に使用せらるゝ者」と定義してゐる。右の法律は又「一商人に依つて使用せらるゝ者にして商業的性質の或る臨時的の勞働のみを行ふ者及び主として附隨的職業に使用せらるゝ者は商店員と看做すべからず」と附言してゐる。之と同様に「ラウトナー」氏(註)は「給料被傭者とは私的契約に基きて使用せられ且つ商業的性質の勞働若は其の他の高級の勞働又は事務所の事務に依つて彼等の生計手段を得る勞働者である。本法の規定は職業的訓練の爲めに使用せらるゝ者に適用しなる」も述べてゐる。

(註) Angestellten-Vertragsrecht, p. 110. Graz, 1927

白耳義に於ては、現行法令は何等の定義をも含んでゐないが、裁判所が給料被傭者と筋肉勞働者とを區別する爲採用した標準は遂行せらるゝ勞働が主として筋肉的勞働であるか否かである。電車の切符集人及び管絃樂團樂手は給料被傭者と看做されてゐる。

佛蘭西に於ては、一九一〇年三月十日に「ヴィヴィアニ」氏に依つて發せられた通牒は支拂方法を以て給料被傭者と筋肉勞働者とを區別し得る要素としに補足するに職業的基礎に於て定められた區別を以てする」と述べてゐる。

その實際の字句は次ぎの如くである。「給料被傭者の給與は一般に一月を基準として行はれ且つ固定給(往々固定額を超ゆる賣上手當及び其の他の附加給與に依つて補充される)の約款より發生するものである。此の種の報酬は筋肉勞働者の夫れよりもより規則的であつて且つ通常短時日の疾病又は其の他の歎席中支給される。之を「給料」と名づけられる」。

併し乍ら、支拂方法に基く區別は屢々關係勞働者の職業的資格又は實際被等に依つて遂行せらるゝ業務と合致しないで且つ通常理論的著書に於ては除外されてゐる。「ダローバ」(註)も説いてゐるが如く「給料被傭者の身分は支拂方法に依存してないのである。之を例へば被傭者がその賣上の何割かを支

給れるところは關係がない」とある。とは曰く概して曰くば質銀が其の生産高に依つて又は時間數若は出勤日數に依つて決定される者は給料被傭者と曰ふよりは寧ろ筋肉勞働者と看做すべきである。

(註) Répertoire pratique de jurisprudence: "L'onage d'ouvrage", 53.

「ハリオム」(註)亦「筋肉勞働者の身分は給與方法に關係しない。それは勞働の性質に依存する」と述べてゐる。

(註) Traité élémentaire de droit civil, Vol. II, p. 607, note 4. Paris, 1923

「モーラ、ルック」(註)に依れば事務員又は給料被傭者とは「商業又は工業に從事する從屬的勞働者にして、縦令その契約に依りその使用者の命令の下に置かるゝとも、筋肉的性質よりも寧ろ精神的性質の勞働を割當てられたる者」である。彼は尙ほ進んで使用される者が佛蘭西の判例に依り當該關係者は「被傭者」ではあるが「勞働者」ではないと看做される、或る種の職業を掲げてゐる。被傭者中には新聞に使用される、翻譯者(彼等が自己の翻譯を校正する場合でも)、巡回注文取及び劇場の合唱團員を含んでゐる。「ルック」は又「或る判決は、余の意見では間違つてゐるものであるが、主として給與方法を基礎とし且つ給料被傭者として月に依つて給與される助手を勘定に入れてゐる」と述べてゐる。

(註) Traité élémentaire de législation industrielle, 5th. edition, p. 605. Paris, 1922.

「タローブ」(註)は「給料被傭者」に付て次の定義を與へ且つ之に補足するに裁判所の判決より編纂した職業表を以てしてゐる。「給料被傭者」及び「書記」なる語は他人に依つて使用せられ通常使用者に依つて彼の營業又は工業的企業の遂行に付て援助するゝを要求せらるゝ一切の者を指すのである。「給料被傭者」は又その中に定期的給料の爲めに傭はるゝ場合に於ける自由職業に從事する者を包含してゐる。

(註) 同上 "L'onage d'ouvrage" 48.

又次の者は筋肉勞働者ではなくして被傭者であると看做されてゐる。即ち校正係(編輯の仕事と區別せる事務所の事務を含める彼等の職務)、婦人帽子業に於ける主任意匠係、婦人帽子製造室に於ける女子監督、婦人服裁縫業に於ける「マネキン」、鐵道機関手、及び巴里中央市場の運搬人(此の場合の理由としては各運搬人は管理機關に依りて委任され、團體に組織され且つ彼等の給與は運搬した各荷物に課せらるゝ一定の費用より彼等の總てに分配されるべきものである)。

右に述べた如く、給料被傭者は又自由職業を行ふ者を包含してゐる。即ち例へば學校の教師、醫師にして或る機關に於て報酬として定期的給料を受けて職務を行ふ者、新聞の常任記者、役者、工場支配人(所謂代理人たる支配人と異なる)是れである。商業的代理人及び巡回注文取は一般に給料被傭者と考へられる。一九二二年の命令(Gazette du Paris, 1922 1-180)は映畫俳優を被傭者と呼んでゐる。此の

場合にはその言葉は極めて廣い意味を與へられてゐる。

「シャムブティエ、ド、リーブ」氏に依つて提出された佛蘭西の法案に添附せる説明書(註)には「給料被傭者の職務は本來的の性質のもので然かも此の極めて一般的の言葉が適用される多くの職務の列舉に依つての外は之を定義すること不可能なるほど幾多の形式を有つてゐる。とは云へ是等の職務は或る共通的の性質を有つてゐる。即ち一企業の監督又は管理に協力することはれである。給料被傭者が重要性を有するは彼が直接に……に協力するといふ事實である」と述べてゐる。「シャムブティエ、ド、リーブ」氏は理論的定義を與へることを抛てゝ次ぎの如く列舉に依る限定を選んでゐる。即ち「個人に依つて使用せらるゝと私的企業若は施設に依つて使用せらるゝとを問はず一切の有給労働者は、通常管理、監督、調査、爭議の解決、管理的事務、會計、通信、購買、販賣、代表、發送、現金の取扱又は構内、原料及び商品の保管若は維持に協力する場合は給料被傭者である」。

(註) 給料被傭者に關する勞働及社會福利法の規定を修正する法案

希臘に於ては動員の場合に於ける給料被傭者の地位に關する一九二八年十二月八日の命令は給料被傭者を「主たる有償的業務として報酬を受けて私的企业若は事務所又は其の他の一切の企業の爲に専ら又は主として非筋肉勞働に使用せらるゝ一切の者」と定義してゐる。次ぎの者は給料被傭者と看做されない。即ち「日給の爲に勞働する者、家庭使用人、工業労働者、職人、鐵夫、農業労働者として直

接に生産に從事する一切の者、助手又は徒弟として使用せらるゝ者及び一般に此の種の職務を行ふ一切の者」是れである。

注意すべきことは此の定義は有償的勞働の觀念を採用したことである。それは又日給を受くる者を除外してゐる。斯くてそれは給與方法を基礎とする區別を設けてゐるが此の點に於て「ヴィヴィアニ」氏に依つて發せられた通牒に類似してゐる。

伊太利に於ては私的被傭者とは高級的又は從屬的從業員の一員として通常不定期間に對し職務を行ふ爲一企業の業務に從事する(但し純然たる筋肉勞働の場合を除く)一切の者である。

茲に又縱令「從業員の一員として」なる語は佛蘭西の「シャムブティエ、ド、リーブ」氏の提出せる法案と一致してゐる協力の觀念を含んでゐるとは云へ、裁判所は、業務に依りて、被傭者と看做さるべき者の種別表を定めた。併し乍ら、或る者が給料被傭者であるかないかを決定するは契約に於て使用せらるゝ言葉ではなくして勞働の實際の性質である(註)。判例では支給される給料の額は給料被傭者の身分に關する要素ではないと認めた。之に反し判例は或る業務を給料被傭者の範疇に屬せずとして之を除外した。除外の一例を云へば懲戒的權限を有せず併かも多數の労働者を監督し且つ機械を修繕する職務を有する職工長の如き場合である。是等の職務は、縱令技術的性質を有し且つ信賴を含意してゐても、「生産」に關係し給料被傭者と看做さるべき者を資格付ける企業の組織的、產業的若は管理的活

動に依存しない。

(社) International Labour Office; International Survey of Legal Decisions on Labour Law, 1926, at p. 262.

瑞西聯邦會議の被傭者の失業に對する規定に關する決議(一九一九年三月十四日)は被傭者を以て「國內の企業主と雇傭契約又は其の他類似の關係に入れる者にして然かも勞働者(一九一八年八月五日の聯邦命令の意味に於ける)にても家庭使用人にもなく且瑞西に居住する者」と定義し「被傭者」なる語は特に商業的及び技術的勞働者、事務所の職員、職工長、圖案人及謄寫人並に巡回注文取を含む」としてゐる。此の定義は、失業に關する特別法中に含まれてゐるが、一般的に適用することを得ないので茲に兩び理論的著書及び裁判所の判例が制定法を補足する爲めに使用されてゐる。瑞西の裁判所は次ぎの如き者が給料被傭者であると主張してゐる。即ち高級の商業的及び技術的勞働に從事する者、藝術的又は音樂的訓練を必要とする勞働を行ふ者、保姆、技師及建築技師、藥劑師、森林被傭者、電氣及水力監督、倉庫業者並に機械技師是れである。實驗所助手はその職務及び身分に従ひ時には給料被傭者と看做され又時には筋肉勞働者と看做される。温泉場に於ける庭師は或る程度の獨立を爲してゐる者は被傭者と看做されると同時に私的庭師は家庭使用人中に含まれる。

「コロンビア」の商業的被傭者の狀態、權利及び義務に關する法案は此の種の被傭者を定義してゐるが

一般給料被傭者に付てではない。右の法案は「商業的被傭者とは性の如何を問はず企業の首長、管理者、支配人又は所有主との間の口頭又は文書に依る契約に依り豫め定められたる定期的給料を得て其の勞務を一切の商業的企業の自由使用に委する一切の者である」と聲明してゐる。此の定義は、被傭者は必ずしも商業的企業に使用せられて居るものに限られるが故に、給料被傭者を定むるに役立たない。尙ほ且つ斯る企業に關する言葉を度外視するならば殘るものは單に有給勞働者なる一般定義であつて給料被傭者に對する一切の特徴を擧げてゐないことが分るであらう。

以上の觀察に於て擧げられたる標準は、勞働の精神的性質否寧ろ筋肉的と云ふよりも一層精神的なるか否か、遂行さる、勞働が比較的高級の種類のものであるといふ事實、給與の方法及び管理に參加すること等である。給料被傭者の理論的定義を爲すに當り其の勞働の精神的又は非筋肉的性質を基礎とするは不適當であつて、それは多くの場合に於て或る者が給料被傭者なるか又は筋肉勞働者なるかを決定する爲めの明瞭なる證左として役に立たないことが明である。尙ほ又最近に佛蘭西及び伊太利に於て設けられた區別即ち企業の管理に勞働者の參加することの標準も充分精確ではない。又立法、判例又は學說に依つて與へられたる職業的基準に依る各種の表は極めて廣き差異を生じ往々にして同一國に付て立法の目的乃至特別の命令に依つて異なる各種の表が存することさへある。給與方法に依る區別に關しては今日では嘗て採用されてゐた國の裁判所に依つて拒否されてゐることが分つた。

是等の國に於ける給料被儲者の身分は實際上勞働の性質に依存するようにされ必ずしも給與方法に一致してない。又獨逸に於て八千四百馬克の年俸を受くる者を法律の適用範圍より除外せるは給料被儲者の定義を基礎付くことを得べき標準と認むることを得ない。

以上の考察より見るに、差し當つては一切の場合に適合すると同時に一切の國に適用し得べき定義に到達すること不可能であるといふ結論が避け難きものゝ如く思はれる。

第二款 紙料被儲者その者を擧ぐることに依て

適用範圍を限定する法令

前章の初めに於て述べたる如く此の種の法令は最も多數の被儲者を包含してゐる。斯る法令を設ける諸國中の二國に於ては施設物の性質如何に關せず一般的に筋肉勞働者に適用し得べき他の立法を以て、商業的施設物に使用せらるゝ筋肉勞働者の勞働時間を既に制限してゐる。従つて二個の規律方法は相互的に補充し合つてゐる。これは芬蘭及び獨逸に於ける場合である。他方「ボリヴィア」、「ルクセンブルグ」、智利及び「サルヴァドル」に於ては、商業的施設物に使用せらるゝ筋肉勞働者の勞働時間に付て何等の制限もない。實際、「ボリヴィア」に於ては、筋肉勞働者に付ては全く何等の規律もなく、「ルクセンブルグ」に於ては法令は二十名以上の筋肉勞働者を使用する工業的施設物にのみ適用し、智利

第九表 被儲者其ノ者ニ一般的ニ適用スル法令

國名	適用ナ受クル者	除外セラル者
	使用者ノ家族	管理的被儲者
		其ノ他ノ種類
芬蘭 歐羅巴	商業的施設物ニ於ケ ル被儲者	—
獨逸	被儲者一般	—
「ルクセンブルグ」	私的被儲者	—
阿米利加 「ボリヴィア」	商業的施設物ニ於ケ ル被儲者	—
智利	被儲者一般	—
「ペル」	婦人及兒童一般	—
「サンヴァードル」	商業的施設物ニ於ケ ル被儲者	—

(注) 「被儲者」ナル語ノ定義ハ「ルクセンブルグ」及智利ノ法律並ニ獨逸法中ニ掲ケラル詳細ナル規定中ニ包含セラルカ右ニ付テハ本文第四〇及四一頁ニ述ヘタリ

茲に挙げた法令中極めて少數の場合に於て、家族又は管理の地位に在る者が規律より除外されてゐる。如何なる場合に於ても監視の責任を有する者は除外されてゐない。

第三節 除外の標準

上に述べた處に依り明かなる如く現行法令の性質を決定する二個の原則は次ぎの如くである。

- (ロ) (イ) 特種の施設物に於ける従業員の労働時間の制限
給料被傭者の労働時間の制限

尙ほ既に述べたる如く、是等の二個の方法の一つに依つて定められた法令の適用範囲如何に係らず若干の法令は或る種類の施設物に使用せらるゝ一切の者又は或る種類の者を特に除外してゐる。

(一) 人口が或る數を超える地方に於ける店舗（例へば伊太利に於ては人口五萬以下の都市に於ける店員は規律に従はざるものとしてゐる）。

(二) 食糧の販賣に從事する或る店舗（多數の國）
（三）薬種店（芬蘭、波蘭、西班牙、「ニュー、サウス、ウェールズ」、希望峰、南西アフリカ）
（四）旅館及び料理店（希臘、葡萄牙及「リスアニア」、——是等の國に於ては旅館及び料理店は「カフェー」と同一視されてゐる。又一切の南阿諸州、加奈陀の若干州及び「ニュー、ジーランド」に於ては喫茶店並に食糧品及び飲食物を販賣する其の他の場所を擧げてゐる）

(五) 病院（奥地利）
（六) 公衆娛樂場所（亞爾然丁「サンタ、フェ」州）

(七) 新聞社（和蘭及び「バーゼル」市、「オンラインタリオ」、「ナタル」、南濠洲、「ニュー、サウス、ウェールズ」、「ケニア」及び「オレンヂ」自由國に於ては街頭及び鐵道賣店に於ける新聞の販賣を擧げてゐる）
（八）馬車及び自動車運送（瑞西「グラールス」州）
（九）郵便、電信及び電話局（和蘭）

或る種の者——即ち彼等が使用されてゐる施設物の性質に關係なく——に適用する除外に關しては、斯る除外は使用者との家族關係、管理的又は機密的職務、監視義務、雇傭の一時的性質、契約の欠缺、

使用者と同居するの事實、巡迴注文取又は商業代理人としての雇傭、一定額の給料を取得し又は企業の利潤分配に與るの事實及び使用せらるゝ労働者の數等に就て與へられることが分る。
家族關係は若干の國に於て考慮される處なるが、その中の或る國——例へば「ジ・ブ・ラ・ル・タ」——に於ては家族の外何人とも使用せざる企業に關してのみ免除を許してゐる。併し他の國例へば獨逸及び「ニュー、サウス、ウェールス」の如きに於ては、使用者の親族は企業に從事する被傭者の數如何を問はず法律の適用範圍より除外されてゐる。「ニュー、ジーランド」の法律は夫又は妻のみを免除してゐる。最後に若干の國——加奈陀の英領「コロンビア」、「マニトバ」、「オンラインタリオ」及び「ノヴァ、スコチア」の諸州——に於ては使用者との家族關係は免除の理由ではなく、唯だ關係労働者が店舗内又は店舗が一部を構成してゐる建物内に居住することを理由としてゐる。

機密的又は管理的職務の遂行に基く免除は注意するの價値がある。蓋し是等の字句の多少自由なる解釋は多數の被傭者を規律の範圍より除外すべきを以てである。例へば店舗に於ける各部主任は管理的又は機密的職務を擔當する者として除外されるべきか又或は給仕頭は數個の「テーブル」を受持つの故を以て又出納係又は會計係はその仕事の上から除外されるべきか否かの問題が起る。元より労働時間を制限する規律を多數の被傭者に適用しないように欲するに非ざれば、此の點に關して成るべく精確にすることが有利である。

専ら店舗に適用する法令は、管理的及び機密的地位に在る者に關して、「ケニア」保護國、「ナタル」、「オレンヂ」自由國及び「トランスヴァール」が店主を除外し又希望峰及び南西ア弗利加が支配人又は各部主任を除外してゐるのみである。他方、商業的施設物の被傭者又は一般給料被傭者に適用する法令は此の種の免除に付て多くの例を提供してゐる。若干の法律は支配人又は事業主のみを除外してゐる。婦人及び兒童に適用する亞爾然丁の聯邦法は此の種の一例である。又他の法律例へば「バーゼル」市の法律の如きは、代理人又は權限ある代表者にして自ら又は他人と共に實際に企業を管理する者に對し免除を擴張してゐる。獨逸に於ては免除は、支配人又は少くとも二十名の給料被傭者又は五十名の筋肉勞働者を其の命令の下に擁してゐる者に與へてゐる。伊太利に於ては、企業の管理的地位に在る者は除外されてゐる。和蘭、「ユーロー、スラヴィア」及び「サンタ・フエ」の法律は、それほど明確な字句を使用してゐないが、白耳義の命令は機密的職務を擔當する者と認むべき者の種類に關する表を含んでゐる(註)。

(註) The Royal Decree of 28 Feb, 1922.

免除せらるゝ監視義務に關しては、白耳義に於ては旅館の門衛を、伊太利及び勃牙利に於ては監視及び門衛を、一切の南阿諸州、「ヴィクトリア」並に「ケニア」植民地及び保護國に於ては監視を擧げてゐる。

一時的に使用され又は契約しないで使用さるゝ者に付ては智利及び「ペルー」の法律にのみ掲げられてゐる。

使用者と同居するの事實に付ては、西班牙に於て旅館及び宿屋の給仕並に藥劑師の助手に關して免除の理由としてゐる。

恐らく、多數の立法の實施的措置及び裁判所の判例は巡廻注文取を以て實質的に商人であるといふ理由の下に法律の適用範囲より除外してゐるものゝ如くである。彼等の職務の特別の性質も亦彼等を勞働時間に關する規律に従はしむることを困難ならしむるであらう。兎も角も、彼等は、智利、伊太利白耳義及び「ニヨー、ジーランド」の法律に於て明白に除外されてゐる。

一定額を超ゆる給料の事實に付ては、獨逸及び「ウルグアイ」に於て免除の理由としてゐて、獨逸では一年に八千四百馬克以上を取得する給料被傭者を除外し又「ウルグアイ」では三千「ペソス」を超ゆる者を除外してゐる。「ウルグアイ」に於ては豫め設けた制度に従つて企業の利潤分配を受ける勞働者も亦免除される。智利に於ては所得が手數料より成る一切の被傭者は法律の適用範囲より除外されてゐる。一企業に使用せらるゝ勞働者の數に付ては、白耳義及び「ニヨー、ジーランド」に於て免除の理由としてゐて、白耳義では五名以下を使用する料理店及び旅館を除外し、「ニヨー、ジーランド」では事業主の家族の外三名以下を使用する私營旅館を除外してゐる。

第二章 正規労働時間

労働時間を規律する一切の法令の利益と社會的價値とは大部分はそれが規定する制限に依存してゐる。それ故に今左に各種の法律に於て規定せらるゝ労働時間制を調べて見ようと思ふ。

第一節 労働時間の決定要素

第一款 時の要素(時間)

目下絶えず使用されてゐる色々の用語例へば労働時間、正規労働時間、異なる期間に亘る配分、除外例、損失時間の補填、超過時間に對する補償及休憩時間等の如き用語に與へらるゝ精確な意味を簡単に示しておくことが有用であらう。

廣い意味の「労働時間」中には次の二種の異なる要素が含まれてゐる。

- (一) 正規労働時間即ち正常的且安定的の労働時間
- (二) 多少豫見し得べき要素について認めらるゝ除外例

現在給料被傭者について行はれてゐる労働時間の觀念はたゞ正規労働時間と除外例とを綜合することによりて得られる。そしてこれらの二種の要素が相互に依存關係を有することは常に記憶しておかねばならないことである。尤も今茲で現行法令の分析をするに際しては便宜上之を別々に取扱ふこととした。

本報告書の目的上茲では正規労働時間については使用されてゐる用語が何であらうとも一切の現行法令に對し同一の標準を適用し且つ現行法令の下に通常の、正規の、一般的制度たる作業時間や又同様の程度の安定性を有し然かも或る特殊の施設物又は給料被傭者にのみ適用する一切の特殊の作業時間の如きを取扱はうと思ふ。従つて一法律を以て一般に正規労働時間として一日八時間一週四十八時間と定め旅館及び料理店の正規の時間として一日十時間一週六十時間と定むるものは本報告に於いては二つの別個の正規労働時間を定むるものとして考へる。

従つて斯くの如く定められた正規労働時間を變更し得べき一切の規定は除外例として考へられる。一切の場合に於いて現行法令は特定期間について正規労働時間を定めてゐる。例へば正規の時間は一日八時間乃至一週四十八時間を超ゆることを得ずと規定するが如きである。併しながら或る種の作業はこれらの制限に従はしむること能はざるを以て法律は屢々平均時間が一定の最長限度を超えざる條件の下に労働時間を更に長き期間に亘り配分し得べきことを認めてゐる。是れ即ち異なる期間に亘る分配と稱する處のものである。

尙ほ若干の法律は或る條件に依り損失時間を全部又は一部補填することを得べきことを認めてゐるが

斯くして使用者は作業の中斷が偶然の原因に基因する場合に當然権利を有する正規労働時間の獲得を爲すことを得る。此の損失時間の補填は一般に關係労働者の時間を當該施設物に於いて作業中止中に費されたる時間量だけ延長することを意味する。

超過時間に對する補償は、損失時間の補填が使用者の爲に認めらるゝに反し、労働者のみに認めらるるものである。それは例外的の場合に於いて、労働時間の延長に因る休憩時間の損失に對し補填する爲に労働者に與へられる。

「休憩時間」とは色々の法律に従ひ色々に解釋することが出来る。それは理由の如何を問はず從業員が労働かざる一切の時間を意味するものと解することが出来る。若しも規則が労働時間は「休憩時間を除いて」計算すべしと規定するならば此の解釋上實際の濫用を誘發する處がある。此の理由に依り「休憩時間」の原則を規定せる法令は屢々右の用語は「規定上の休憩時間」即ち豫め時間表中に定めたる時間を意味するものと解すべきであると説明してゐる。斯る場合に於いては使用者の自由に處分し得べき時間數に關する他の作業の中斷は労働時間より控除することが出来ない。或る法令は又「break」なる語を使用してゐるがこれは就中労働者が彼の作業場所を去ることを得ざる作業中の休憩時間を意味するものと解される。

第一款 労働の要素(労働の性質)

時間が制限さるべき労働はその種類に於て極めて區々であり色々の程度の努力を要求する。従つて最長労働時間を定むる爲には其の特徴を考慮する必要がある。恒久的の、烈しき且繼續的な労働に對しては長過ざる時間も一層容易なる断續的の労働又は一層有利なる條件に於て行はるゝ労働に對しては適當と證明することが出来る。それ故に「労働時間」の觀念は各種の事情を包含し従つて最長限度を定むべき労働の性質を一層精密に定義するよう努めることが望ましく思はれる。此の見地より色々の法律を調べて見ると其の中の或るものは用語の意味を説明せずして單に「労働時間」に對する最長限度を定め他方他の若干のものは「實労働時間」——「労働」又は「實労働」(actual work)とは何を意味するやを説明してゐるもの殆どなきも——に對する最長限度を定めてゐることが分るであらう。

「ラトヴィア」、「リスアニア」及波蘭の法律は、商工業に於ける筋肉労働者及び給料被傭者の双方に適用してゐるが、「労働時間」の定義を掲げてゐる。「ラトヴィア」の法律は労働時間を定義して被傭者が協約又は企業若是施設物の作業規則に従つて管理者乃至職工長の命令を遂行する爲め作業場所に止まつてゐなければならぬ時間としてゐる。「リスアニア」の法律に依れば労働時間とは労働者が専ら使用者の意に従ひ且つ自己の目的の爲めに使用することを許されざる時間である。波蘭の法律では問題の用

語は労働者がその契約に依り施設物の内外を問はず管理者の意に従ふことを餘義なくするゝ時間數を意味してゐる。いふる〔〕の法律は労働者が使用者の意に従ふ時間を以て労働時間の定義の重要な要素であると認むる」とに於て一つである。

此の點に關して一九二六年三月倫敦に開かれた各國労働大臣會議が工業的企業に於ける労働時間に關する華盛頓條約中に現はるゝ「労働時間」なる用語の問題に關し同様の結論に到達したることを喚起することは必ずしも無益ではない。右會議の結論は次の如きの一節を包含してゐる。即ち「労働時間とは使用せらるゝ者が使用者の意に従ふ時間であるといふ」とに意見一致せり」と。斯くの如くして労働日の時間中より控除される一切は労働者が使用者の意に従はれる時間表中に定められたる休憩時間である。之に反して大不列顛國の或る部分の法律は作業中に與へらるゝ休憩時間 (breaks) 及び時としては食事のために許さるゝ時間すら労働時間の一部と看做してゐる。「實労働」なる語は伊太利の規定に於ては次の如く定義されてゐる。「夫れは丹念な且不斷の注意を必要とする労働」 (work requiring assiduous and continuous attention) を謂ふのである。これは職業の性質又は特殊の事情に依りたゞ断續的な労働を必要とし又は單に現場に在り若は監視してゐる」ことを必要とする職業も乃至は(一)休憩時間(企業内に於て費れる)と企業外に於て費れる)とを問はず)、(二)作業場所に赴くために使用されるゝ時間、(三)十分以上に亘り且全體に於て二時間を超える休憩時間 (breaks) (右は労働日の各

時間の初め及び終りの間に來り且賃銀労働者又は給料被傭者が一切の労働を爲すこととを要求せられる時間なるが)等を包含しない。但し極めて烈しき労働に從事する労働者に對し必要な肉體的力を恢復する爲に許される休憩時間は十五分以上に亘る場合にも包含される。實労働時間を計算するに當り正規の休憩時間を控除し得るが爲めには斯る休憩時間が始まり且つ終る時を豫め定めとして時間表に明記しておかねばならない。

その他の若干の國に於ては法令又は之に關する公の註釋より判断し得る限りに於ては「實労働時間」とは休憩時間を含まない「労働時間」を意味するものと解すべきである。これは佛蘭西(註一)、「チニヨン・ヘロヴ・キヤ」(註二)、「亞爾然丁(「ヨルドバ州及び「サルタ」州)及び「グアテマラ」の場合である。「ウルグア」の法律は實労働時間を定義して「賃銀労働者又は給料被傭者がその自己の意志を以て自由に行動する」と止め且つ當該組織に於ける使用者又は上司の意に従ふ時間」 (The time during which a wageearning or salaried employee cases to act freely at his own will, and is at the disposal of an employer or superior in the organisation) ふじてゐる。」の定義は「トゥーヴィア」、「ラスマニア」及び波蘭の法律の「労働時間」の定義と一致してゐるといふことを認めることが出来る。「ウルグア」に於ては他人の労働を指揮し且つ請負人又は使用者の繼續的且直接的な監督を受けずして行動する給料被傭者及び賃銀労働者の實労働時間は彼等が指揮するに於て同時に労働に參加するといふ條件の下に彼等の

命令の下に在る従業員の正規の活動が行はれる時間であると看做されてゐる。

(註一) 一九一九年四月二十三日の法律、佛蘭西の八時間労働に關する一九一九年四月二十三日の法律は「實労働」なる語を使用せること別に説明を加へざりしが、それは以前の労働時間に關する法律に於て既に使用されてゐるからである。この用語は法文には定義されてゐないが屢々裁判所は以前の法律の下に「實労働」及び「休憩時間」とは何を意味するやを一層精密に説明することが必要であると認めた。次ぎの二判決は此の點に關するものである。

(一) 一九〇三年十月二十八日の「リーエ」輕罪裁判所の判決

「實労働」なる語は「休憩時間」なる語に對して法律に依り使用さるゝが故に且つ不變的なる裁判上の慣行に依れば労働の偶然的中斷——その間は労働者が常に右の労働を再び始めんと豫期し且つ事實上使用者が自由に處分し得るが——を以て休憩時間と計算せざるが故に……」。

(二) 一九〇六年三月十六日の「ヴァランシエンヌ」輕罪裁判所の判決

「實労働」なる語は產業的労働に於ける労働者の有用なる協力——斯る協力が純然たる消極的のものにして單に信號の役を勤めるに過ぎざる場合でも——を指示するものと解すべきが故に、然らざれば或る種の労働者——例へば運送監督人——は單に馬鹿馬鹿しき少量の労働を行ふものと考へ得るが故に、この用語は單に労働者が一定時間一切の義務及び責任より明白に自由なる時のみを實労働時間中より除外し併かも一時的に労働せざる場合にもその使用者が自由に處分し得る時間を除外せざるが故に、：：：それ故に實労働は機械の運轉に於ける労働者の積極的參加及び彼等の活動時間を分離する多少正規の中斷時間——其の中斷時間の間は積極的労働に從事することを決して妨げられずして併かも何時でも之を遂行することを要求されるが——の双方を包含するが故に……」。

一九一九年四月二十三日の八時間制に關する法律が通過して以來一九二五年十一月三日の判決は法律の實施の爲に發せられた命令に對する違反の判決を支持して「ヴァランシエンヌ」輕罪裁判所の判決文を引用して次ぎの如く述べてゐる。

「實労働時間は明かに各工場又は作業場に於ける作業開始の合図の時より作業停止の合図の時迄に亘るが故に、

此の觀念は一九〇六年三月十六日附の「ヴァランシエンヌ」輕罪裁判所の判決——それは一九〇〇年三月三十日の或る種の工業的企業に於ける労働者の一日の實労働時間を制限する法律の第十二條に使用せられてゐる「實労働」なる語は労働者に對してその勞働（何であらうとも）に依り課せられたる一切の義務を意味するものと看做すべきであると記載してゐる——に依つて支持されてゐるが故に、從つて是等の言葉は労働者が明示的に一切の労働及び責任より自由なる時間を實労働時間より除外するが故に……」。

一九一九年四月二十三日の八時間制に關する法律の施行の爲めに發せられた命令は労働者及び給料被傭者は各労働時間が始まり及び終る時並に一切の労働者又は給料被傭者を使用し得べき前後の時間を定むる時間表に從つてのみ使用し得ることを規定してゐる。従つて労働時間及び「休憩時間」は明瞭に定められてゐる。その他の一切の「休憩時間」又は「中斷時間」は實労働時間中に計算される。

各國の法令は大不列顛の各部を除いては雇傭が繼續的に非ざる或る種の労働者の労働を示すに「間歇的労働」(intermittent work)なる語を使用してゐる。工業に於ては大多數の法令に依り此の範疇には平面踏切番人の労働（彼等は常に其の位置に止まつて居らねばならぬが長い間の中斷を受ける）を含むものと看做されてゐる。蓋しそれは労働に於て費さるゝ時間と休憩時間に依つて費さるゝ時間とを精確に定むること不可能であるからである。交通の少ない鐵道線路の停車場に於ける被傭者に付ても事情は同一である。商業に付ては佛蘭西に於ては例へば小さい地方の小店舗に於ける被傭者の労働はお客様が見える一日中の或る時の仕事をするが故に間歇的のものと看做されてゐる。

佛蘭西に於ては或る種の職業——それは大部分の時間單に現場に居ればよいのであるが——に付て行

政規則を發し實労働時間なる語を以て當該施設物に於ける出勤時間を定めてゐる。斯くして店舗及び理髪店に付ては地方の人口に依り五十四時間、五十七時間又は六十時間の出勤時間を以て法律に依つて定められたる最長の實労働時間即ち一日八時間、一週四十八時間又は或る他の期間に亘りて計算される、同等の制限に等しきものと看做されてゐる。

第十表は労働時間として使用さるゝ用語に依り又斯る時間中に休憩時間を含むものと含まざるもの及び此の點に關し何等の記載をも爲さざるものとに依り各種の法律を分類したものである。従つて單に一日中に於ける労働時間の配分に關係あるに過ぎざる休憩時間に關する法令は本表に入れなかつた。労働時間に付て使用される言葉は、既に明かなるが如く、或る重要性を有し、且つ用語の色々の解釋を避くる爲には各個の場合に於て其の意味を明定し且つ正規の休憩時間を除き被傭者が使用者の自由となる勤務時間を意味するや否や又は遂行さるゝ労働と或る法律に定められるが如き労働時間との間に一定の關係が存するや否やを確むることが緊要である。

「ソヴィエット」の法律は次ぎの如く定むることに依つて困難を避けてゐる。

- (イ) 無制限なる労働時間——(一)責任の地位に在る給料被傭者及び職員、(二)労働者にしてその労働時間中繼續的に專注する要なき者(従つて是等の種類の労働者は一般法制に従はない——斯る労働者の「リスト」は一切の團體協約に於て且つ一切の施設物に付て定むることを要する)。

給料被傭者ニ關スル一般及特別法中ニ

給料被傭者ニ關スル一般及特別法中ニ
給料被傭者ニ關スル一般及特別法中ニ
給料被傭者ニ關スル一般及特別法中ニ
給料被傭者ニ關スル一般及特別法中ニ
給料被傭者ニ關スル一般及特別法中ニ

第十表 給料被傭者ニ關スル一般及
含マルル休憩ニ關スル規定

(註) 「ソヴィエット」社會主義聯邦共和國ニ於テハ被傭者ニ對スル義務時間ハ食事ノ爲ノ三十分ノ休憩ヲ含ミ其ノ時間中ハ被傭者ハ施設物ヲ離ルルコトヲ許サレス

施設物の種類	最長労働時間	施設物の種類	最長労働時間
公衆保健事務	8時間	警官	8時間
運送業	8時間	其の他	8時間
労働時間に相違する	8時間	労働時間に相違する	8時間
勤務時間に特別に算定する	8時間	勤務時間に特別に算定する	8時間

(ロ) 特に公衆保健事務、警官、運送業其の他に關し、労働時間に相當する勤務時間を特別に算定する。

第一節 労働時間の最長限度

次に先づ商業的施設物に於て使用さるゝ者に適用する法律に依つて規定さるゝ労働時間の最長限度に付て考察し次で給料被傭者に適用する法律に依つて定めらるゝ労働時間の最長限度に付て考察して見よう。右二個の場合に於て一切の労働者の正規労働時間に付て屢々同一の最長限度が定めらるゝも時としては労働者の種類に依り又は或る事情の下に別々の最長限度が規定される。或る種の施設物に對し特別の最長限度が定めらるゝ場合には是等の最長限度は是等の種類に關する表に載せてあるが一般に云へば表は一般正規の時間及び之を適用すべきことを記載し居れる施設物の種類を示すものである。表中に含まれてゐない各國の法律に依つて定められた制限を確むる爲には「商業的施設物」、「店舗」及び給料被傭者その者に適用する法律に關する表を參照すべきである。

第一款 施設物の種類に依る適用

第一目、一般商業的施設物

曩に述べた解釋の困難にも拘らず若干の國は單に一日の労働時間の最長限度を定めてゐる。併し乍ら
埠地利に於ては此の一日の制限の厳格さは、團體協約が兩當事者間に締結せられてゐない場合には週
に亘り労働時間を配分するの可能性に依つて緩和されてゐる。一日の最長限度を採用してゐる多くの
國例へば「ラテン、アメリカ」の若干の國に於ては、最長限度は法律の適用を受ける一切の労働者に適用
し、他の國に於ては、單に法律の適用を受くる或る種の給料被傭者(勃牙利に於ては年少者)にのみ適用
してゐる。併し一日及び一週の最長限度を定むる法令は特に歐羅巴に於て一層多數である。一日の最
長限度と同時に一週の最長限度を定めてゐる法令の數は一日の最長限度又は一週の最長限度を定めて
ゐるものゝ數よりも稍々多い。

第十一表に掲ぐる正規労働時間に關する数字より重要な結論を引き出すことを得る。即ち一日の最
長限度を定むる諸國中丁抹、「リスアニア」、「サルタ」(亞爾然丁)「コスター、リカ」、「ユーロー、スラヴィ
ア」及び「ヴォネズエラ」のみは八時間を超ゆることを得る正規労働時間を定めてゐることことが分る。
(瑞西) 及び和蘭は四十八時間を超ゆることを得る正規労働時間を定めてゐることといふことが分る。
「グラールス」に於ては一般的に且つ和蘭に於ては、工場及び作業場以外の労働、店舗、事務所、藥種
屋、「カフェー」、旅館及び料理店に付て、労働時間は一日十時間且つ一週五十五時間とするを得る。
併し、上にも述べた如く、若干の國の法律は一日八時間又は一週四十八時間以上を許してゐるとは云

労時間ニ關スル立法的措置

		日及週ニ依ル配分
二	「サンタ・フェ」	八及四八
三	「サン・ファン」	八及四八
四	「サン・ルイス」 「ツーカーマン」	八及四四 八一一〇及四八
五	「エ・クアド・ル」	八及四八
六	「ガ・ア・テ・マ・ラ」 「ウルグアイ」	八又ハ四八 八又ハ四八

も即ち勞働の場合は、皆工「二點」

謂ふ所謂労働の分類、即ち「二點」
各由々、半減率十分弱を有す。
又本邦は同様に半減率一分弱を有す。
即日ノ間ニ不平等ニ一週ノ實労働時間四十八時間ヲ配分スルコト(但シ一日ノ最長限度九時間トス)

即ち、即時解雇、半減率半減率(三點)

是れも、即時解雇半減率(四點)

半減率半減率(五點)

前者ノ労働が必然的ニ後者ノ労働時間ニ關係アル場合ニ限ル

第十一表 商業的施設物ニ使用セラルル者ノ勞働時間ニ關スル立法的措置

廣文苑

國體深之發憲又以律之擬附會間不期變故之以時指之故皆失據實去後悔初年嘗與人通書謂曰國事不無變故但請勿以爲念

へ、他の國に於ては一層短き時間が原則である。「ソヴィエット、ロシア」に於ては成年に對する一日の勞働時間が八時間である場合には十六歳以上十八歳未満の年少者に對する最長時間は六時間であり、十四歳以上十六歳未満の児童に對しては四時間である。尙ほ議事錄速記者の如き或る種の被傭者に付ては一週の正規勞働時間は三十六時間を超ゆることを得ない。

勃牙利及び「ヴュネズエラ」に於ては年少者は一日六時間以上勞働することを得ない。これは又「ラトヴィア」に於ける智的勞働者に對しても同様である。婦人の勞働時間は、奥地利に於ては一週四十四時間を超ゆることを得ず又「マンドザ」に於ては婦人及び十八歳未満の年少者に付て「サン、ルイス」(亞爾然丁)に於ては十八歳未満の婦人勞働者に付て、夫れ々々同一の時間を規定してゐる。「ラトヴィア」及び波蘭に於ては勞働時間は四十六時間である。是等の數字は、二十三ヶ國に於て商業的施設物に對しき定められたる正規勞働時間の最長限度に關するものなることを想起するときは特に重要である。

第二目、店舗

店舗に於ける労働時間の制限は特別の性質を有する。「店舗」なる單なる用語は色々の性質及び重要さを有する施設物を包含してゐる。或る種の店舗は數百又はそれ以上にも達する多數の労働者を使用し、他のものは使用者及び一二の店員に依つて營まれる。店舗に特別の規則を適用する法律は此の最後の集團の特別の要求を考慮しなければならなかつた。併し、普通の大きさの施設物及び大なる施設

物に對する法律上の最長限度は實際の慣行よりも著しく長くあるといつても過言ではない。充分知れ亘つてゐる如く、例へば英吉利に於ては——法律は店舗に使用せらるゝ年少者に對し尙ほ食事時間とを含み一週七十八時間の最長限度を維持してゐるが——年少者のみならず一切の店員は久しき以前より、遙かに短き時間を享受してゐて、即ち一般に一週四十八時間労働である。

店舗に對する殆ど一切の特別なる規律制度は實際上是等の施設物に特別なる法律中に含まれてゐる。併し奥地利、「バーゼル」市(瑞西)、白耳義、佛蘭西、「ラトヴィア」、和蘭及び英吉利の或る部分に於ける現行の規則は、たとひ一層廣き範圍を有してゐるとも、店舗に對する特別の規定を包含してゐる。

是等の法令中一日の労働時間の最長限度のみを規定してゐるものは例外的である。一般には一日及び一週の最長限度を定め又一二の立法は一週の最長労働時間のみを定めてゐる。一般商業的施設物に対する場合に反して、店舗に對する正規労働時間は屢々一日八時間又は一週四十八時間を超えてゐる。併し「ノヴァ・スコチア」に於ては、労働時間は年少者に付て八時間であり、西濠洲に於ては、婦人及び年少者に付て四十四時間であり、瑞西の「バーゼル」市及び奥地利の或る種の店舗に於ては、年少者に付て又「トランスヴァール」、「ナタル」(南阿)、新西蘭、「ジャマイカ」及び西濠洲に於ては一切の店舗に付て四十八時間である。其の他の處では労働時間は五十時間より五十四時間に及んでゐるが、然し加奈陀の「マニトバ」州及び「オンタリオ」州に於ては六十時間、「ジ・プラルター」に於ては六十六時間、加奈

	日及週ニ依ル配分
店舗ニ使用セラルル者	九及五三、一週ニ一日
店舗ニ使用セラルル者(註一)	九及五二、一週ニ一日
店舗ニ使用セラルル婦人及年少者(註一三)	九及五二、一週ニ一日
店舗ニ使用セラルル者	九及五二、一週ニ一日
店舗ニ使用セラルル婦人及年少者(註一〇)	八及四四、一週ニ一日
店舗ニ使用セラルル者	九及四八、一週ニ一日

休日ノ前日ニハ午後八時ト定ム